

取扱注意

(2)ア 資料 3－2

令和 5 年 度

行 政 報 告 書

(国民健康保険特別会計 抜粋)

北 本 市

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和５年度	6,483,891	6,380,285	103,606	0	103,606	△ 89,566	25,065	0	0	△ 64,501
令和４年度	6,764,958	6,571,786	193,172	0	193,172	△ 68,243	81,825	0	0	13,582

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,244,232,000	1,543,407,105	1,289,414,566	24,542,983	229,449,556	45,182,566	103.6	19.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	4,589,957,000	4,567,013,533	4,567,013,533	0	0	△ 22,943,467	99.5	70.4
4 財産収入	116,000	115,370	115,370	0	0	△ 630	99.5	0.0
5 繰入金	414,677,000	395,285,086	395,285,086	0	0	△ 19,391,914	95.3	6.1
6 繰越金	193,171,000	193,171,688	193,171,688	0	0	688	100.0	3.0
7 諸収入	30,047,000	41,335,741	38,805,389	67,094	2,463,258	8,758,389	129.1	0.6
8 国庫支出金	140,000	85,000	85,000	0	0	△ 55,000	60.7	0.0
歳入合計	6,472,341,000	6,740,413,523	6,483,890,632	24,610,077	231,912,814	11,549,632	100.2	100.0

(歳 出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総 務 費	102,379,000	91,182,545	0	11,196,455	11,196,455	89.1	1.4
2 保 険 給 付 費	4,513,808,000	4,462,437,868	0	51,370,132	51,370,132	98.9	70.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,699,280,000	1,699,277,009	0	2,991	2,991	100.0	26.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	117	0	1,883	1,883	5.9	0.0
5 保 健 事 業 費	76,476,000	58,460,139	0	18,015,861	18,015,861	76.4	0.9
6 基 金 積 立 金	25,066,000	25,065,370	0	630	630	100.0	0.4
7 公 債 費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	45,329,000	43,862,071	0	1,466,929	1,466,929	96.8	0.7
9 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,472,341,000	6,380,285,119	0	92,055,881	92,055,881	98.6	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	令和 5 年度		令和 4 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 国民健康保険税	1,289,414,566	19.9	1,371,762,777	20.3	△ 82,348,211	△6.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,567,013,533	70.4	4,669,676,430	69.0	△ 102,662,897	△2.2
4 財産収入	115,370	0.0	209,421	0.0	△ 94,051	△44.9
5 繰入金	395,285,086	6.1	409,333,795	6.0	△ 14,048,709	△3.4
6 繰越金	193,171,688	3.0	261,414,558	3.9	△ 68,242,870	△26.1
7 諸収入	38,805,389	0.6	52,561,213	0.8	△ 13,755,824	△26.2
8 国庫支出金	85,000	0.0	0	0.0	85,000	皆増
歳入合計	6,483,890,632	100.0	6,764,958,194	100.0	△ 281,067,562	△4.2

(歳 出)

(単位：円)

款	令和5年度		令和4年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総 務 費	91,182,545	1.4	90,367,478	1.4	815,067	0.9
2 保 険 給 付 費	4,462,437,868	70.0	4,560,070,696	69.4	△ 97,632,828	△ 2.1
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,699,277,009	26.6	1,732,275,925	26.4	△ 32,998,916	△ 1.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	117	0.0	166	0.0	△ 49	△ 29.5
5 保 健 事 業 費	58,460,139	0.9	61,576,837	0.9	△ 3,116,698	△ 5.1
6 基 金 積 立 金	25,065,370	0.4	81,824,421	1.2	△ 56,759,051	△ 69.4
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	43,862,071	0.7	45,670,983	0.7	△ 1,808,912	△ 4.0
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,380,285,119	100.0	6,571,786,506	100.0	△ 191,501,387	△ 2.9

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	72,680,874	1.1	69,707,166	1.1	2,973,708	4.3
2 物 件 費	75,757,631	1.2	82,187,553	1.3	△ 6,429,922	△ 7.8
3 補 助 費 等	6,206,781,244	97.3	6,338,067,366	96.4	△ 131,286,122	△ 2.1
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積 立 金	25,065,370	0.4	81,824,421	1.2	△ 56,759,051	△ 69.4
歳出合計	6,380,285,119	100.0	6,571,786,506	100.0	△ 191,501,387	△ 2.9

被保険者 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和 5 年度			令和 4 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1, 289, 414, 566	98, 286	145, 319	98, 306	147, 216
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4, 567, 013, 533	348, 122	514, 709	334, 648	501, 146
4 財産収入	115, 370	9	13	15	23
5 繰入金	395, 285, 086	30, 131	44, 549	29, 334	43, 929
6 繰越金	193, 171, 688	14, 725	21, 771	18, 734	28, 055
7 諸収入	38, 805, 389	2, 958	4, 373	3, 767	5, 641
8 国庫支出 金	85, 000	6	10	0	0
歳入合計	6, 483, 890, 632	494, 237	730, 744	484, 804	726, 010

款	令和 5 年度			令和 4 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 総務費	91, 182, 545	6, 950	10, 276	6, 476	9, 698
2 保険給付費	4, 462, 437, 868	340, 151	502, 923	326, 793	489, 383
3 国民健康保険 事業費納付金	1, 699, 277, 009	129, 528	191, 511	124, 142	185, 907
4 共同事業拠 出金	117	0	0	0	0
5 保健事業費	58, 460, 139	4, 456	6, 589	4, 413	6, 609
6 基金積立金	25, 065, 370	1, 911	2, 825	5, 864	8, 781
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	43, 862, 071	3, 343	4, 943	3, 273	4, 901
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6, 380, 285, 119	486, 339	719, 067	470, 961	705, 279

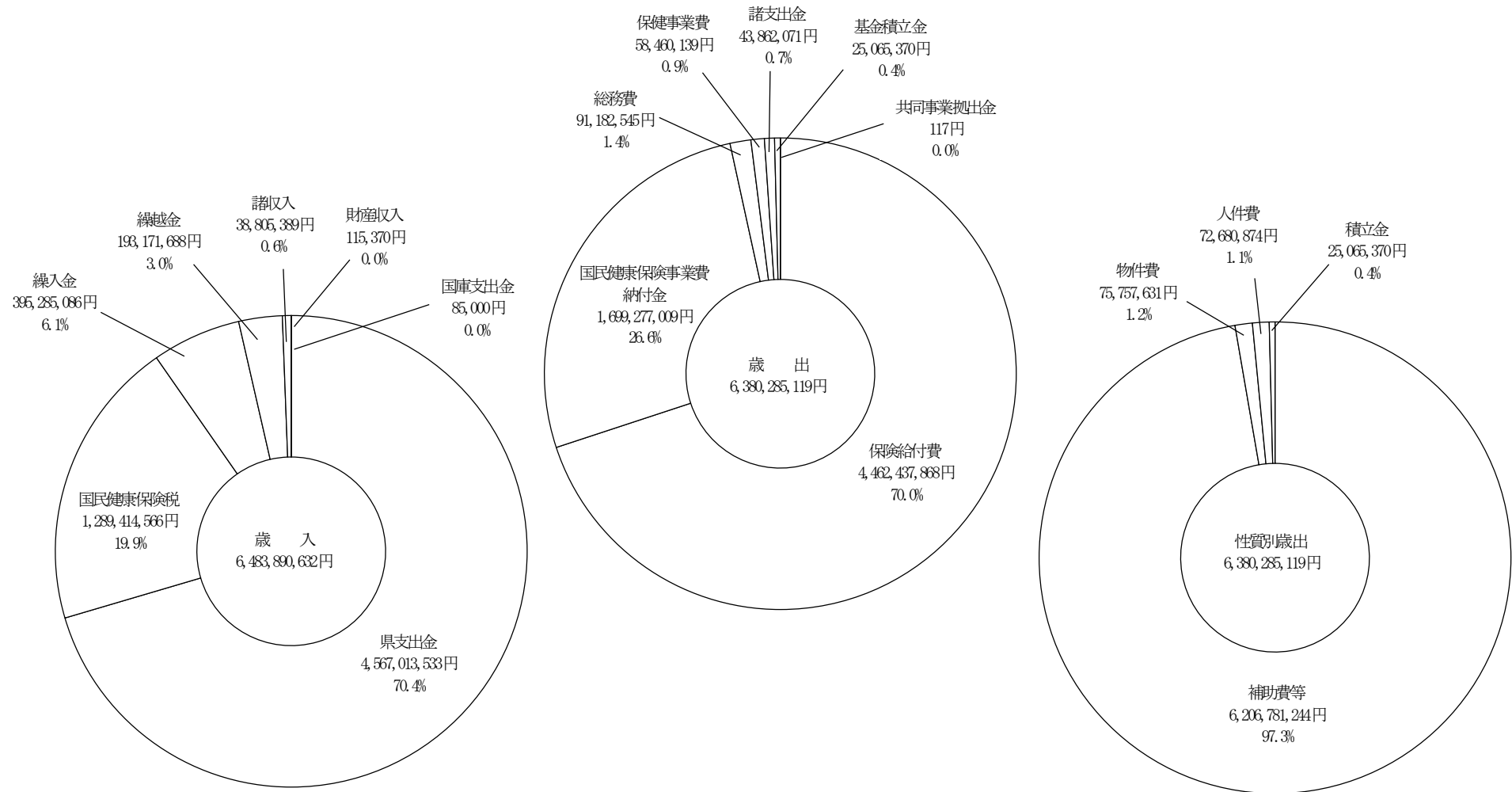
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和 5 年度	13,119 人
	令和 4 年度	13,954 人
世帯数	令和 5 年度	8,873 世帯
	令和 4 年度	9,318 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和 5 年度			令和 4 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 人 件 費	72,680,874	5,540	8,191	4,995	7,481
2 物 件 費	75,757,631	5,775	8,538	5,890	8,820
3 補 助 費 等	6,206,781,244	473,114	699,513	454,212	680,196
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	25,065,370	1,910	2,825	5,864	8,782
歳出合計	6,380,285,119	486,339	719,067	470,961	705,279

令和5年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
1 国民健康保険税 1 国民健康保険税						保険年金課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 244, 232, 000	1, 543, 407, 105	1, 289, 414, 566	24, 542, 983	229, 449, 556	45, 182, 566	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分		調定額	861, 653, 200 円			
		収入済額	824, 863, 451 円			
		徴収率	95. 73%			
		不納欠損額	409, 193 円			
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数		税率	保険税算定額	構成比	
所得割	11, 444, 769, 397 円		7. 3%	827, 637, 630 円	70. 88%	
被保険者均等割	15, 424 人		29, 900 円	340, 090, 322 円	29. 12%	
合計				1, 167, 727, 952 円	100. 00%	
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額を 7 割減額したもの		2, 717 世帯	3, 442 人			
被保険者均等割額を 5 割減額したもの		1, 370 世帯	2, 245 人			
被保険者均等割額を 2 割減額したもの		1, 241 世帯	2, 074 人			
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの		224 世帯	286 人			
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの		5 世帯	5 人			
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの		8 世帯	8 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数			125 世帯	(課税限度額 65 万円)		
エ 保険税の賦課割合		応能割 (所得割)	60. 88%			
		応益割 (均等割)	39. 12%			
(2) 医療給付費分滞納繰越分		調定額	168, 040, 899 円			
		収入済額	41, 076, 906 円			
		徴収率	24. 44%			
		不納欠損額	16, 446, 413 円			
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分		調定額	318, 530, 300 円			
		収入済額	304, 439, 667 円			
						税務課
						保険年金課

徴収率
不納欠損額

95.58%
149,425 円

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,444,769,397 円	2.9%	328,785,595 円	73.92%
被保険者均等割	15,424 人	10,200 円	116,017,435 円	20.08%
合計			444,803,030 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	2,717 世帯	3,442 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの	1,370 世帯	2,245 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	1,241 世帯	2,074 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	224 世帯	286 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	5 世帯	5 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	8 世帯	8 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 199 世帯 (課税限度額 20 万円)

エ 保険税の賦課割合
 応能割 (所得割) 63.72%
 応益割 (均等割) 36.28%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	65,000,186 円	税務課
	収入済額	15,118,015 円	
	徴収率	23.26%	
	不納欠損額	4,598,451 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	103,013,900 円	保険年金課
	収入済額	96,492,497 円	
	徴収率	93.67%	
	不納欠損額	79,082 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,220,829,819 円	2.2%	91,173,175 円	63.10%
被保険者均等割	4,895 人	14,700 円	53,324,250 円	36.90%
合計			144,497,425 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	1,187 世帯	1,283 人
---------------------	----------	---------

被保険者均等割額を 5 割減額したもの	479 世帯	562 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	377 世帯	442 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	0 世帯	0 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	0 世帯	0 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	74 世帯	(課税限度額 17 万円)
エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割) 52.69%	
	応益割 (均等割) 47.31%	

(6) 介護納付金分滞納繰越分	調定額	27,168,620 円
	収入済額	7,424,030 円
	徴収率	27.33%
	不納欠損額	2,860,419 円

税務課

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,589,956,000	4,567,013,533	4,567,013,533	0	0	△22,942,467

1 保険給付費等交付金の収入済額	4,567,013,533 円
(1) 普通交付金の状況	4,471,453,533 円
(2) 特別交付金の状況	95,560,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	24,868,000 円
イ 国・特別調整交付金分	12,246,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	13,852,000 円
エ 特定健康診査等負担金過年度追加交付分	748,000 円
オ 県繰入金分	43,846,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 000	0	0	0	0	△1, 000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
116, 000	115, 370	115, 370	0	0	△630

1 利子及び配当金の収入済額

115, 370 円

(1) 利子及び配当金の状況

ア 国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
414, 677, 000	395, 285, 086	395, 285, 086	0	0	△19, 391, 914

1 一般会計繰入金の収入済額

395, 285, 086 円

(1) 保険基盤安定繰入金の状況

265, 441, 573 円

ア 保険税軽減分

158, 520, 270 円

イ 保険者支援分

106, 921, 303 円

(2) 未就学児均等割保険税繰入金の状況

3, 019, 154 円

(3) 職員給与費等繰入金の状況

97, 092, 051 円

ア 職員給与費等繰入金

72, 440, 374 円

イ 事務費繰入金

24, 651, 677 円

(4) 出産育児一時金繰入金の状況

5, 927, 333 円

(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況

23, 706, 679 円

(6) 産前産後保険税繰入金の状況

98, 296 円

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
193,171,000	193,171,688	193,171,688	0	0	688

1 繰越金の収入済額 193,171,688 円

(1) 繰越金の状況

ア 前年度繰越金

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,003,000	30,259,569	30,259,569	0	0	10,256,569

1 一般被保険者延滞金の収入済額 29,251,628 円

2 退職被保険者等延滞金の収入済額 1,007,941 円

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,044,000	11,076,172	8,545,820	67,094	2,463,258	△1,498,180

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額 7,294,359 円

2 一般被保険者返納金の収入済額 1,223,061 円

3 雑入の収入済額 28,400 円

(1) 健康力アップ健診受診者負担金

税務課

保険年金課

8 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
140,000	85,000	85,000	0	0	△55,000

1 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の収入済額 85,000 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）	
97,689,000	87,570,647	0	10,118,353	89.6	
1 一般管理事務に必要とした経費 86,791,747 円					
1－1 職員人件費 72,440,374 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
35,151,396	21,812,291	10,627,934	4,848,753	72,440,374	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
954,000	2,234,712	1,140,000	1,707,916	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
762,870	0	8,190,422	6,822,371	21,812,291	
1－2 国民健康保険業務経費 14,351,373 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 6,543,028	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,027,785	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
令和5年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料 1,774,355	被保険者証兼高齢受給者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
</					

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 247,500	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費 778,900 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 778,900	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,155,000	3,348,900	0	806,100	80.6

1 賦課徴収に必要とした経費 3,348,900 円

1-1 徴収業務経費 590,214 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 8,744 通

1-2 賦課業務経費 2,758,686 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,077,792 委託料 1,347,500	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

税務課

保険年金課

産前産後保険税免除措置に伴う国民健康保険システム改修業務委託	委託料	165,000	産前産後保険税免除措置に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費	165,880	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
535,000	262,998	0	272,002	49.2

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費 262,998 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況 (単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員（被保険者代表） 4人 2号委員（医師・歯科医師及び薬剤師） 4人 3号委員（公益代表） 4人 4号委員（被用者保険等保険者代表） 3人	報酬 240,500 旅費 1,320	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	審議事項等	結果
第1回 令和5年8月9日(水)	13人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 次期北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画について 令和4年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃 了承 〃
第2回 令和5年11月10日(金)	12人	次期北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について 令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について	了承 〃 〃
第3回 令和5年12月26日(火)	13人	令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について 国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について	承認 〃

第4回	令和6年2月13日(火)	12人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和6年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について 北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画 (令和6年度～令和11年度)(案)について(諮問)	承認 了承 〃 〃 賛成
-----	--------------	-----	---	--------------------------

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3,932,264,000	3,892,192,731	0	40,071,269	99.0

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費

3,849,377,307円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当たり 費用額
療養の 給付	診療費	入院	2,561	36,125	1,731,365,337	1,284,108,661	421,808,047	25,448,629	131,974	195,127
		入院外	124,732	195,971	2,052,162,459	1,520,393,178	501,802,791	29,966,490	156,427	231,282
		歯科	31,180	49,631	359,513,890	265,744,930	88,510,979	5,257,981	27,404	40,518
	小計		158,473	281,727	4,143,041,686	3,070,246,769	1,012,121,817	60,673,100	315,805	466,927
	薬剤の支給		86,285	(99,049)	928,506,836	689,720,592	225,206,672	13,579,572	70,775	104,644
	食事療養		(2,418)	(94,210)	62,599,022	32,231,234	31,112,538	0	4,772	7,055
	訪問看護		692	5,358	66,692,351	48,867,409	16,863,152	961,790	5,084	7,516
計			245,450	287,085	5,200,839,895	3,841,066,004	1,285,304,179	75,214,462	396,436	586,142
交通事故に係る給付			88	630	9,924,184	7,257,795	2,666,389	0	756	1,119
資格喪失後に係る給付等			154	175	1,607,560	1,053,508	451,538	0	123	181
合計			245,692	287,890	5,212,371,639	3,849,377,307	1,288,422,106	75,214,462	397,315	587,442

年間平均一般被保険者数 13,119人

年間平均一般世帯数 8,873世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 一般被保険者の療養費に必要とした経費 32,569,958 円
 2-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	154	258	4,249,998	2,970,637	1,279,361	0	324	479
	その他	4,346	23,237	40,004,591	29,599,321	9,690,474	714,796	3,049	4,509
合計		4,500	23,495	44,254,589	32,569,958	10,969,835	714,796	3,373	4,988

年間平均一般被保険者数 13,119 人

年間平均一般世帯数 8,873 世帯

3 審査支払手数料に必要とした経費 10,245,466 円

3-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、(1) 診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、(2) レセプト電算処理システムの稼動経費、(3) レセプトオンライン請求システムの手数料、(4) 診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和5年度		令和4年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 診療報酬明細書審査業務	251,267	9,497,883	260,085	9,831,203	△8,818	△333,320	単価 37.80
(2) レセプト電算処理システム稼動経費	246,742	167,778	255,067	173,441	△8,325	△5,663	単価 0.68
(3) レセプトオンライン請求システム手数料	246,742	187,518	255,067	193,846	△8,325	△6,328	単価 0.76
(4) 診療報酬明細書内容点検委託料	174,856	392,287	255,648	549,702	△80,792	△157,415	縦覧点検単価 医科 外来 2.3、入院 3.3、 調剤 1.0、歯科 3.7

2 保険給付費 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
556,840,000	556,382,952	0	457,048	99.9

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 555,867,622 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	令和5年度		令和4年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	907	48,384,184	851	36,347,439	56	12,036,745
4	901	47,133,288	827	45,884,556	74	1,248,732
5	889	45,554,059	850	40,419,942	39	5,134,117
6	903	46,985,743	879	41,076,602	24	5,909,141
7	869	43,235,743	900	44,546,689	△31	△1,310,946
8	882	45,687,446	909	42,186,924	△27	3,500,522
9	855	43,936,918	864	43,496,653	△9	440,265
10	828	44,342,862	901	44,331,943	△73	10,919
11	847	48,049,348	859	43,504,628	△12	4,544,720
12	886	44,788,082	948	50,486,318	△62	△5,698,236
1	862	44,754,270	925	46,340,868	△63	△1,586,598
2	877	53,015,679	899	54,441,074	△22	△1,425,395
合計	10,506	555,867,622	10,612	533,063,636	△106	22,803,986

2 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 515,330 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101,000	0	0	101,000	0.0

2 保険給付費 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
16,507,000	8,979,360	0	7,527,640	54.4

1 出産育児一時金に必要とした経費 8,979,360 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者へのお産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 50 万円	16	出産育児一時金 8,976,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 48.8 万円	2		

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (16 件×単価 210 円)

3,360 円

2 保険給付費

5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,500,000	4,800,000	0	1,700,000	73.8

1 葬祭費に必要とした経費

4,800,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	96	補助金 4,800,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2 保険給付費

6 傷病手当諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,596,000	82,825	0	1,513,175	5.2

1 傷病手当費に必要とした経費

82,825 円

1-1 傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	2	補助金 82,825	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 122, 646, 000	1, 122, 644, 665	0	1, 335	100. 0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1, 122, 597, 528 円

1－1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

47, 137 円

2－1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
436, 381, 000	436, 379, 886	0	1, 114	100. 0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 436, 379, 586 円

1－1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分に必要とした経費

300 円

2－1 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
140, 253, 000	140, 252, 458	0	542	100. 0

1 介護納付金分に必要とした経費 140, 252, 458 円

1－1 介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	117	0	1,883	5.9

1 共同事業拠出金に必要とした経費 117 円

1-1 共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 6 人×単価 19.5 円＝117 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
18,048,000	13,764,402	0	4,283,598	76.3

1 疾病予防費に必要とした経費 13,764,402 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	高血圧症予防教室	消耗品費 5,115	高血圧症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数 1 回 受講者数 24 人
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 243,100	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 2,639,069	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 43,184 通

(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 12,600 消耗品費 68,200 データ作成手数料 6,930 コールセンター利用費用 3,778	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 150通
(5)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 521,290	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 71人
(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 2,866,879	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 52人 生活指導 15人 修了者 10人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 7,375,650	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 373人

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
58,428,000	44,695,737	0	13,732,263	76.5

1 特定健康診査に必要とした経費

44,695,737 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
(1) 北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）	印刷製本費 119,295	被保険者の健康増進を図るため、今後6年間で取り組む保健事業の計画及び特定健康診査・特定保健指導の実施方法を定める計画を一体的に策定した。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者 受診率
					対象者	途中異動	合計	
(2)	特定健康診査	印刷製本費 209,088	40 歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	9,420 人	3,680 人	372 人	4,052 人	39.1%
		郵便料 1,277,745						
		委託料 40,679,075						

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。

※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となります。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(3)	特定保健指導	郵便料 43,944 委託料 2,003,980	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	414 人	69 人	0 人	16.7%

6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25,066,000	25,065,370	0	630	100.0

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費

25,065,370円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和5年度末 残高
国民健康保険財政調整基金積立金	407,398,888	115,370	24,950,000	25,065,370	0	432,464,258

7 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
45,329,000	43,862,071	0	1,466,929	96.8

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 257 人 8,901,100 円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 17 人 40,400 円

2-1 一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

3 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 34,920,571 円

3-1 保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0